

# 半 期 報 告 書

( 第39期中 )      自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

**ジェコス株式会社**

(401386)

第39期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

**ジェコス株式会社**

# 目次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	30
第6 【提出会社の参考情報】 .....	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	41
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	43
当中間連結会計期間 .....	45
前中間会計期間 .....	47
当中間会計期間 .....	49

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺尾 主
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区長沼町350番地） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	39,866	44,192	45,100	88,064	93,484
経常利益 (百万円)	895	1,848	1,867	2,875	3,844
中間(当期)純利益 (百万円)	363	867	937	1,715	1,805
純資産額 (百万円)	24,556	26,586	27,867	25,885	27,153
総資産額 (百万円)	81,449	84,973	79,621	87,578	85,854
1株当たり純資産額 (円)	674.02	729.83	765.04	710.38	744.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.95	23.80	25.72	46.94	48.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	31.3	35.0	29.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,848	517	694	9,525	2,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	2	2,205	93	1,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,092	504	3,065	9,635	3,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,197	1,272	1,183	1,261	1,349
従業員数 (名)	1,121	1,139	1,120	1,089	1,126

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	36,270	40,279	40,995	79,771	84,392
経常利益 (百万円)	891	1,914	1,864	2,564	3,614
中間(当期)純利益 (百万円)	422	1,014	1,089	1,490	1,837
資本金 (百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	23,626	25,524	26,844	24,670	25,974
総資産額 (百万円)	78,677	81,833	76,490	83,957	82,386
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	10	12
自己資本比率 (%)	30.0	31.2	35.1	29.4	31.5
従業員数 (名)	687	673	696	659	679

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。

4 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

なお、当企業集団の事業の内容は単一セグメントに属しているため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っていません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業	844
工場	204
一般管理	72
合計	1,120

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	696
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加傾向が続いたことに加え、雇用環境の改善、個人消費の増加に支えられ緩やかながらも回復基調が続きました。しかし、業種や地域により回復の度合いに格差が見られたほか、原油、鋼材などの素材価格が高水準で推移するなど、景気先行きに対する懸念材料も残りました。

一方、当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、民間建設需要は微増傾向にあるものの、比較的堅調であった大都市圏における建設需要に踊り場感が出てきたことに加え、公共事業の縮減傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当企業集団は、引き続きグループ企業間の連携を強め、情報の共有化を一層推進したほか、サービス、品質の向上に努め、商機の確実な取り込みを図るとともに、グループ全体での経営資源の再分配、再構築を進め、収益力の向上とコストの削減を徹底してまいりました。

具体的には、当社におきましては、建設機械・土木加工製品の営業促進と営業本部体制の強化を図ることを目的として機材営業本部を設置いたしました。一方、建設機械の賃貸を主たる事業とする連結子会社㈱レクノスが大阪営業所を開設し営業基盤の拡充を図ったほか、㈱レンタルシステム東海が本社および浜松営業所を移転し、一層のコスト削減にも努めてまいりました。

また、当社におきましては、得意先へのより迅速な対応を可能とする新設計ソフトを開発し全社的に導入したほか、東京工場、大阪工場では 1「スチールセグメント」の製造に関して品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得し、顧客満足度、品質の向上にも努めてまいりました。

加えて、将来における収益基盤を充実させるための取り組みとして、仮設周辺事業分野における新製品・新技術の開発、新商品の開拓、拡販も積極的に行なってまいりました。

具体的には、2「ジェコス クリーン ウォーター」の開発に成功したほか、特許工法である 3「GSS工法」などの新工法、昨年から取扱いを始めた 4「鋼製スリットウォール」、スチールセグメントをはじめとする鋼製加工製品、その他新技術、新製品等の開発ならびに拡販を図ってまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は45,100百万円と前中間連結会計期間比2.1%の増収となりました。また、経常利益で1,867百万円と前中間連結会計期間比1.0%の増益となり、法人税等1,088百万円を控除した中間純利益においても937百万円と前中間連結会計期間比8.0%の増益となりました。

- 1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドの骨組みとして使用されます。
- 2「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。
- 3「GSS工法」(ジェコソイルシステム工法)は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を、従来工法と比較して大幅に削減することを可能とした新工法です。
- 4「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ166百万円（12.3%）減少し、1,183百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは694百万円（前中間連結会計期間比177百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,025百万円となったほか、売上債権の回収に努め、同債権額が2,164百万円減少したことに加え、たな卸資産についても1,217百万円減少した一方で、仕入債務の減少額が3,574百万円となったこと、法人税等の支払額が1,464百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,205百万円（前中間連結会計期間比2,207百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が2,310百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が169百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,065百万円（前中間連結会計期間比2,561百万円減）となりました。これは主に、投資活動により得られたキャッシュ・フローを借入金の返済に充当したことにより、借入金が2,810百万円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	571	15.0
	製品	3,477	5.9
	小計	4,047	2.4
修理	建設仮設材	873	17.2
合計		4,921	1.8

#### b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事	4,736	1.6

### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
スチールセグメント等	4,348	32.5	3,040	1.2

### (3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	26,941	3.0
賃貸	9,733	5.1
工事	4,736	1.6
修理等	3,690	7.0
合計	45,100	2.1

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、連結会社以外の会社との合併、営業の譲渡、譲受け、その他経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項に、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発活動の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を産み出す。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の成果および概要は以下のとおりであります。

#### (1) 濁水処理機の製品化

前連結会計年度より、小型で確実に濁水を処理できる装置の製作研究を行っており、当中間連結会計期間においては、試作段階から製作段階に入っております。平成17年6月には、毎時10立方メートル処理が可能な濁水処理機の開発に成功し、平成17年7月には、東京ビッグサイトにて行われた社団法人 日本下水道協会主催「下水道展 05」に「ジェコス クリーン ウォーター」として出展いたしました。また、平成17年9月には、毎時30立方メートル処理が可能な製品を製造し、平成17年12月より出荷予定であります。

#### (2) H形鋼引抜工法

地下鉄・共同溝等の地下土木構造物の構築を進めるのに伴い、土留壁を構成するH形鋼芯材の杭上部（地面より2メートル程度）を最後に引き抜く場合があります。当社では、H形鋼の杭上部と杭下部をジョイントボックスにより繋ぎ、ボルトを外すことにより杭上部を引抜く工法を開発いたしました。開発に際しては、耐久性実験を行い、従来工法に比べ、安全かつ確実であることを確認いたしました。なお、当該事項に係る研究開発費は0百万円であります。

#### (3) その他

当中間連結会計期間の当社における既存商品の改良、改善の主なものは以下のとおりであります。

- ・複数の細幅H形鋼に対応できる万能型締結式覆工板
- ・コンクリートを打設する必要のない火打60度ブロックシステム

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日		36,436		4,398		4,596

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	5,857	16.07
川商ライブピア株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,153	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	826	2.27
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	824	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	668	1.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	605	1.66
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター 株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
計		26,602	73.01

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,327,000	363,270	
単元未満株式	普通株式 98,525		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,270	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網町6番7号	10,600		10,600	0.03
計		10,600		10,600	0.03

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	695	655	699	694	675	702
最低(円)	597	603	635	655	620	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,372		1,200		1,362	
受取手形及び売掛 金		28,264		27,829		29,820	
たな卸資産		24,697		24,302		25,520	
その他	3	2,041		1,976		2,230	
貸倒引当金		468		362		280	
流動資産合計		55,906	65.8	54,945	69.0	58,653	68.3
固定資産							
有形固定資産	1						
賃貸用建設機械		2,706		2,162		2,263	
建物及び構築物		4,233		3,962		4,089	
土地		13,656		13,629		13,639	
その他		1,585	26.1	1,505	26.7	1,581	25.1
無形固定資産		247	0.3	254	0.3	288	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,232		1,120		2,923	
その他		3,681		3,176		3,745	
貸倒引当金		1,272	7.8	1,132	4.0	1,328	6.2
固定資産合計		29,068	34.2	24,676	31.0	27,201	31.7
資産合計		84,973	100.0	79,621	100.0	85,854	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		28,732		26,475		29,788	
短期借入金		19,670		15,970		18,770	
一年内返済予定の 長期借入金		1,530		-		10	
引当金		588		600		753	
その他		2,543		3,386		4,004	
流動負債合計		53,063	62.4	46,431	58.3	53,326	62.1
固定負債							
長期借入金		3,900		3,900		3,900	
再評価に係る繰延 税金負債		116		122		120	
退職給付引当金		793		737		791	
役員退職慰労引当 金		251		292		273	
その他		264		273		292	
固定負債合計		5,324	6.3	5,323	6.7	5,376	6.3
負債合計		58,387	68.7	51,754	65.0	58,701	68.4
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,398	5.2	4,398	5.5	4,398	5.1
資本剰余金		4,596	5.4	4,596	5.8	4,596	5.4
利益剰余金		17,067	20.1	18,453	23.2	17,817	20.7
土地再評価差額金		178	0.2	186	0.2	183	0.2
その他有価証券評価 差額金		351	0.4	239	0.3	163	0.2
自己株式		3	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計		26,586	31.3	27,867	35.0	27,153	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		84,973	100.0	79,621	100.0	85,854	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			44,192	100.0		45,100	100.0		93,484	100.0	
売上原価			36,489	82.6		37,409	83.0		77,465	82.9	
売上総利益			7,703	17.4		7,691	17.0		16,019	17.1	
販売費及び一般管理 費											
貸倒引当金繰入額			-			46			-		
給与諸手当			1,987			1,904			4,502		
賞与引当金繰入額			530			500			654		
退職給付費用			187			174			375		
賃借料			456			440			921		
減価償却費			212			210			459		
その他			2,444	5,816	13.2	2,498	5,773	12.8	5,142	12,053	12.9
営業利益				1,887	4.3		1,919	4.3		3,966	4.2
営業外収益											
受取利息			4			4			8		
受取配当金			7			8			10		
持分法による投資 利益			74			53			102		
その他			22	108	0.2	20	84	0.2	50	170	0.2
営業外費用											
支払利息			127			106			249		
手形売却損			-			22			39		
その他			20	147	0.3	8	136	0.3	4	292	0.3
経常利益				1,848	4.2		1,867	4.1		3,844	4.1
特別利益											
固定資産売却益			9			36			28		
投資有価証券売却 益			-			370			543		
貸倒引当金戻入額			62			-			78		
その他			-	71	0.2	0	406	0.9	-	648	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
投資有価証券売却 損		-		34		-				
固定資産処分損	1	19		189		114				
会員権処分損		5		-		9				
投資有価証券評価 損		-		10		589				
会員権減損処理額		19		16		25				
たな卸資産評価損		105		-		105				
減損損失	2	74		-		74				
その他		21	243	0.5	1	249	0.6	64	979	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,676	3.8		2,025	4.5		3,512	3.8
法人税、住民税及 び事業税	3	869			577		2,063			
法人税等調整額	3	60	809	1.8	511	1,088	2.4	355	1,707	1.9
中間(当期)純利 益			867	2.0		937	2.1		1,805	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,596		4,596		4,596
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,596		4,596		4,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,471		17,817		16,471
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		867	867	937	937	1,805	1,805
利益剰余金減少高							
配当金		182		255		364	
役員賞与		5		43		5	
土地再評価差額金取崩額		84	271	3	301	89	458
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,067		18,453		17,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,676	2,025	3,512
2		減価償却費	660	552	1,328
3		減損損失	74	-	74
4		貸倒引当金の増加額 または減少額( )	255	114	363
5		賞与引当金の増加額 または減少額( )	144	153	21
6		退職給付引当金等の増加額 または減少額( )	19	35	1
7		受取利息及び受取配当金	12	12	18
8		支払利息	127	106	249
9		持分法による投資利益	74	53	102
10		賃貸用建設機械売却益( )	4	12	11
11		固定資産処分損	10	153	86
12		投資有価証券売却益( )	-	370	543
13		投資有価証券売却損	-	34	-
14		投資有価証券評価損	-	10	589
15		会員権処分損	5	-	9
16		会員権評価損	1	6	3
17		保証金償却	-	-	5
18		売上債権の減少額 または増加額( )	3,635	2,164	2,041
19		たな卸資産の減少額 または増加額( )	1,286	1,217	2,109
20		その他の流動資産の減少額 または増加額( )	97	40	31
21		破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額 または増加額( )	101	97	91
22		仕入債務の増加額 または減少額( )	2,573	3,574	1,502
23		未払消費税等の増加額 または減少額( )	193	171	191
24		その他の流動負債の増加額 または減少額( )	122	137	968
25		その他の固定負債の増加額 または減少額( )	10	19	38
26		役員賞与の支払額	5	43	5
		小計	1,758	2,245	4,140
27		利息及び配当金の受取額	19	13	40
28		利息の支払額	124	101	237
29		法人税等の支払額	1,136	1,464	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			517	694	2,194

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		99	15	182
2 定期預金の払戻しによる収入		167	11	336
3 賃貸用建設機械の取得による支出		47	23	191
4 賃貸用建設機械の売却による収入		96	13	304
5 その他の有形固定資産の取得 による支出		122	169	338
6 その他の有形固定資産の売却に による収入		9	82	77
7 無形固定資産の取得による支出		41	49	101
8 投資有価証券の取得による支出		2	2	3
9 投資有価証券の売却による収入		-	2,310	964
10 貸付けによる支出		0	0	0
11 貸付金の回収による収入		22	10	41
12 その他の投資による支出		25	28	65
13 その他の投資の回収による収入		41	64	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		2	2,205	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		300	2,800	1,200
2 長期借入金の返済による支出		20	10	1,540
3 自己株式の取得による支出		1	0	2
4 配当金の支払額		183	255	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		504	3,065	3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額または 減少額( )		11	166	87
現金及び現金同等物の期首残高		1,261	1,349	1,261
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,272	1,183	1,349

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクス及び(株)レンタルシステム東北であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>建設仮設材                      先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>建設仮設材                      同左</p> <p>その他のたな卸資産                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>建設仮設材                      同左</p> <p>その他のたな卸資産                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      賃貸用建設機械 5～15年                      建物及び構築物 15～47年</p> <p>無形固定資産                      定額法</p>	<p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>	<p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「手形売却損」は前中間連結会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は19百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 9百万円 付加価値割額 22百万円</p>		<p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年4月1日に施行され平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日）に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円 付加価値割額 45百万円</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,061百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,837百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,002百万円
2 裏書手形譲渡高 421百万円	2 裏書手形譲渡高 198百万円	2 裏書手形譲渡高 375百万円
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,029百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,958百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>1</p> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。 (グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。 (グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	賃貸用建設機械	170 百万円	建物及び構築物	4	機械装置及び 運搬具	2	工具、器具 及び備品	8	土地	1	無形固定資産	4	計	189	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8	<p>1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳) 事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。 (グルーピングの方法) 固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p>	賃貸用建設機械	75 百万円	建物及び構築物	9	機械装置及び 運搬具	5	工具、器具 及び備品	22	土地	2	計	114	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																									
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																																																																									
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																																																																									
三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																																																																									
賃貸用建設機械	170 百万円																																																																											
建物及び構築物	4																																																																											
機械装置及び 運搬具	2																																																																											
工具、器具 及び備品	8																																																																											
土地	1																																																																											
無形固定資産	4																																																																											
計	189																																																																											
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																									
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																																																																									
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																																																																									
三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																																																																									
賃貸用建設機械	75 百万円																																																																											
建物及び構築物	9																																																																											
機械装置及び 運搬具	5																																																																											
工具、器具 及び備品	22																																																																											
土地	2																																																																											
計	114																																																																											
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																									
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																																																																									
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																																																																									
三重県 志摩郡	遊休 資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い 同左	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 1,372百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 ) 100百万円 現金及び現金同等物 1,272百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 1,200百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 ) 17百万円 現金及び現金同等物 1,183百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 1,362百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 ) 13百万円 現金及び現金同等物 1,349百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td style="text-align: right;">12,316</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> <td style="text-align: right;">8,853</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,093</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	12,316	3,463	8,853	機械装置及 び運搬具	777	90	687	合計	13,093	3,553	9,540	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td style="text-align: right;">14,146</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> <td style="text-align: right;">9,972</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,619</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	14,146	4,174	9,972	機械装置及 び運搬具	1,473	300	1,173	合計	15,619	4,474	11,145	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td style="text-align: right;">12,985</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> <td style="text-align: right;">9,612</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,049</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	12,985	3,374	9,612	機械装置及び 運搬具	1,064	235	829	合計	14,049	3,609	10,441
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	12,316	3,463	8,853																																															
機械装置及 び運搬具	777	90	687																																															
合計	13,093	3,553	9,540																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	14,146	4,174	9,972																																															
機械装置及 び運搬具	1,473	300	1,173																																															
合計	15,619	4,474	11,145																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	12,985	3,374	9,612																																															
機械装置及び 運搬具	1,064	235	829																																															
合計	14,049	3,609	10,441																																															
<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,643百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,537百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	1,893百万円	1年超	7,643百万円	合計	9,537百万円	支払リース料	924百万円	減価償却費相当額	829百万円	支払利息相当額	115百万円	<p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,038百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,360百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	2,321百万円	1年超	9,038百万円	合計	11,360百万円	支払リース料	1,307百万円	減価償却費相当額	1,161百万円	支払利息相当額	183百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,611百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	2,086百万円	1年超	8,525百万円	合計	10,611百万円	支払リース料	2,140百万円	減価償却費相当額	1,913百万円	支払利息相当額	310百万円												
1年以内	1,893百万円																																																	
1年超	7,643百万円																																																	
合計	9,537百万円																																																	
支払リース料	924百万円																																																	
減価償却費相当額	829百万円																																																	
支払利息相当額	115百万円																																																	
1年以内	2,321百万円																																																	
1年超	9,038百万円																																																	
合計	11,360百万円																																																	
支払リース料	1,307百万円																																																	
減価償却費相当額	1,161百万円																																																	
支払利息相当額	183百万円																																																	
1年以内	2,086百万円																																																	
1年超	8,525百万円																																																	
合計	10,611百万円																																																	
支払リース料	2,140百万円																																																	
減価償却費相当額	1,913百万円																																																	
支払利息相当額	310百万円																																																	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	708	1,289	581	281	677	396	289	558	270
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	708	1,289	581	281	677	396	289	558	270

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 -  
 当中間連結会計期間 10百万円  
 前連結会計年度 -

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日(決算日)、中間決算日後(決算日後)における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後(決算日後)おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,606	44	2,018

(注) 前連結会計年度において、株式発行会社の直近の事業年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べて著しく下落したことなどにより、減損処理(589百万円)を行いました。

4 当該中間連結会計期間(連結会計年度)に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の 合計	売却損の 合計	売却額	売却益の 合計	売却損の 合計	売却額	売却益の 合計	売却損の 合計
-	-	-	2,310	370	34	964	543	-

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	729.83円	765.04円	744.22円
1株当たり 中間(当期)純利益	23.80円	25.72円	48.35円
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	中間純利益 867百万円 普通株主に 帰属しない金額 ) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 867百万円 期中平均株式数 36,431千株	中間純利益 937百万円 普通株主に 帰属しない金額 ) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 937百万円 期中平均株式数 36,426千株	当期純利益 1,805百万円 普通株主に 帰属しない金額 ) 43百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (43百万円) 普通株式に係る 当期純利益 1,761百万円 期中平均株式数 36,430千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		473		265		443	
受取手形		8,695		7,676		8,710	
売掛金		18,010		18,491		19,245	
たな卸資産		24,603		24,256		25,498	
その他	3	2,878		2,834		2,999	
貸倒引当金		425		343		244	
流動資産合計		54,234	66.3	53,180	69.5	56,652	68.8
固定資産							
有形固定資産	1						
土地		13,321		13,294		13,304	
その他		5,768	19,089	5,471	18,765	5,526	18,830
無形固定資産		216	0.3	228	0.3	257	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,444		1,407		3,122	
その他		4,889		3,824		4,652	
貸倒引当金		1,039	8,294	915	4,317	1,128	6,646
固定資産合計		27,598	33.7	23,310	30.5	25,734	31.2
資産合計		81,833	100.0	76,490	100.0	82,386	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		13,211		11,814		13,921		
買掛金		14,035		13,031		14,237		
短期借入金		19,670		15,970		18,770		
一年内返済予定の 長期借入金		1,500		-		-		
未払法人税等		852		547		1,377		
引当金		493		507		661		
その他	2	1,388		2,616		2,243		
流動負債合計		51,150	62.5	44,484	58.2	51,210	62.2	
固定負債								
長期借入金		3,900		3,900		3,900		
再評価に係る繰延 税金負債		116		122		120		
退職給付引当金		747		691		742		
役員退職慰労引当 金		163		199		181		
その他		233		250		258		
固定負債合計		5,159	6.3	5,162	6.7	5,202	6.3	
負債合計		56,309	68.8	49,646	64.9	56,412	68.5	
(資本の部)								
資本金		4,398	5.4	4,398	5.8	4,398	5.3	
資本剰余金								
資本準備金		4,596	5.6	4,596	6.0	4,596	5.6	
利益剰余金								
利益準備金		490		490		490		
任意積立金		14,103		15,404		14,103		
中間(当期)未処 分利益		1,411	19.6	1,537	22.8	2,046	20.2	
土地再評価差額金		178	0.2	186	0.2	183	0.2	
其他有価証券評価 差額金		352	0.4	238	0.3	162	0.2	
自己株式		3	0.0	4	0.0	4	0.0	
資本合計		25,524	31.2	26,844	35.1	25,974	31.5	
負債・資本合計		81,833	100.0	76,490	100.0	82,386	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			40,279	100.0		40,995	100.0		84,392	100.0
売上原価			34,035	84.5		34,753	84.8		71,727	85.0
売上総利益			6,244	15.5		6,242	15.2		12,665	15.0
販売費及び一般管理 費			4,298	10.7		4,342	10.6		8,941	10.6
営業利益			1,946	4.8		1,900	4.6		3,724	4.4
営業外収益										
受取利息		29			23			55		
その他		84	113	0.3	76	99	0.2	123	178	0.2
営業外費用										
支払利息		126			106			247		
手形売却損		-			22			39		
その他		19	145	0.3	7	134	0.3	3	289	0.3
経常利益			1,914	4.8		1,864	4.5		3,614	4.3
特別利益	2		179	0.4		402	1.0		757	0.9
特別損失	3 4		218	0.5		188	0.4		902	1.1
税引前中間(当 期)純利益			1,876	4.7		2,079	5.1		3,469	4.1
法人税、住民税及 び事業税	5	825			531			1,933		
法人税等調整額	5	36	861	2.2	459	990	2.4	301	1,632	1.9
中間(当期)純利 益			1,014	2.5		1,089	2.7		1,837	2.2
前期繰越利益			481			450			481	
土地再評価差額金 取崩額			84			3			89	
中間配当額			-			-			182	
中間(当期)未処 分利益			1,411			1,537			2,046	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針およびリスク管理に必要な 事項等を定めた「金利スワップ取 引管理規則」に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>「手形売却損」は前中間会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は19百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当中間会計期間において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 9百万円 付加価値割額 21百万円</p>		<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年4月1日に施行され、平成16年4月1日から、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税における付加価値割及び資本割について「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会「実務対応報告第12号」平成16年2月13日)に基づき、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、当事業年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示した事業税の額は次のとおりであります。</p> <p>資本割額 19百万円 付加価値割額 44百万円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,467百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,104百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,316百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,029百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,958百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,072百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は6,564百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却額 有形固定資産 364百万円 無形固定資産 31	1 減価償却額 有形固定資産 306百万円 無形固定資産 32	1 減価償却額 有形固定資産 729百万円 無形固定資産 60
2 特別利益の主な内訳 会員権売却益 7百万円 貸倒引当金戻入額 172	2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 32百万円 投資有価証券売却益 370	2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 26百万円 貸倒引当金戻入額 189 投資有価証券売却益 543
3 特別損失の主な内訳 会員権減損処理額 19百万円 固定資産処分損 15 建設仮設材評価損 105 会員権処分損 5 減損損失 74	3 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 34百万円 投資有価証券評価損 10 固定資産処分損 129 会員権減損処理額 16	3 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 100百万円 会員権処分損 9 建設仮設材評価損 105 投資有価証券評価損 589 会員権減損処理額 25 減損損失 74



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="172 369 561 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p> <p>5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取り扱い</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8	<p>4</p> <p>5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取り扱い</p> <p>同左</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(用途・種類・場所の概要)</p> <table border="1" data-bbox="1008 369 1398 795"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>千葉県 四街道市</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>三重県 志摩郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・ 建物及 び器具 備品</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯及び減損損失の内訳)</p> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、使用状況及び市場の評価額等により、減損を認識した資産については減損損失を計上しました。なお、資産科目別の減損計上額は「土地」16百万円、「建物」57百万円、「器具備品」0百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>固定資産を本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては、地域別にグルーピングを行い、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては、物件ごとに市場の評価額及び使用価値により減損の兆候を検討いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産に関しては将来見積キャッシュ・フローを4%で割り引いた使用価値に基づき算出し、遊休資産に関しては、正味売却価額として固定資産税評価額を適用しております。</p> <p>5</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58	千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8	三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																															
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																															
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																															
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																															
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																															
東京都 文京区	賃貸用 不動産	土地・ 建物及 び器具 備品	58																															
千葉県 四街道市	賃貸用 不動産	土地 及び 建物	8																															
三重県 志摩郡	遊休資産	土地・ 建物及 び器具 備品	8																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>9,929</td> <td>2,000</td> <td>7,929</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>737</td> <td>70</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,666</td> <td>2,070</td> <td>8,596</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	9,929	2,000	7,929	機械 及び装置	737	70	667	合計	10,666	2,070	8,596	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>12,996</td> <td>3,574</td> <td>9,422</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>1,315</td> <td>241</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,311</td> <td>3,814</td> <td>10,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	12,996	3,574	9,422	機械 及び装置	1,315	241	1,075	合計	14,311	3,814	10,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>11,763</td> <td>2,911</td> <td>8,852</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>916</td> <td>123</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,679</td> <td>3,033</td> <td>9,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	11,763	2,911	8,852	機械 及び装置	916	123	793	合計	12,679	3,033	9,646
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	9,929	2,000	7,929																																															
機械 及び装置	737	70	667																																															
合計	10,666	2,070	8,596																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	12,996	3,574	9,422																																															
機械 及び装置	1,315	241	1,075																																															
合計	14,311	3,814	10,497																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	11,763	2,911	8,852																																															
機械 及び装置	916	123	793																																															
合計	12,679	3,033	9,646																																															
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,498百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,189百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,687百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,498百万円			1年超	7,189百万円			合計	8,687百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,014百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,682百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,696百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,014百万円			1年超	8,682百万円			合計	10,696百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,759百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,043百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,802百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,759百万円			1年超	8,043百万円			合計	9,802百万円														
1年以内	1,498百万円																																																	
1年超	7,189百万円																																																	
合計	8,687百万円																																																	
1年以内	2,014百万円																																																	
1年超	8,682百万円																																																	
合計	10,696百万円																																																	
1年以内	1,759百万円																																																	
1年超	8,043百万円																																																	
合計	9,802百万円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>704百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>638百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	704百万円			減価償却費相当額	638百万円			支払利息相当額	91百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,125百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>995百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>170百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,125百万円			減価償却費相当額	995百万円			支払利息相当額	170百万円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,763百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,561百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>275百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,763百万円			減価償却費相当額	1,561百万円			支払利息相当額	275百万円														
支払リース料	704百万円																																																	
減価償却費相当額	638百万円																																																	
支払利息相当額	91百万円																																																	
支払リース料	1,125百万円																																																	
減価償却費相当額	995百万円																																																	
支払利息相当額	170百万円																																																	
支払リース料	1,763百万円																																																	
減価償却費相当額	1,561百万円																																																	
支払利息相当額	275百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第5項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。

(2)【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、定款第29条の規定に基づき、平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、商法第293条の5に定める金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....182百万円  
 1株当たりの金額..... 5円  
 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成17年12月1日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
及びその添付書類	(第38期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。